



2026 年 10 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

有限会社 M&Y 様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、有限会社 M&Y 様(北海道釧路郡釧路町、代表取締役:走上 敬太様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

有限会社 M&Y 様では、重要課題を「高齢者が安心して住み続けられるまちづくりへの貢献」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【有限会社 M&Y 様の概要】

所 在 地	北海道釧路郡釧路町曙 1 丁目 2 番地 14
代 表 者	代表取締役 走上 敬太 様
設 立	2002 年 12 月
業 種	介護・福祉・保育サービス業

【契約記念の様子】



中央:有限会社 M&Y
代表取締役 走上 敬太 様

右 :北洋銀行釧路中央支店
統括副支店長 磯田 純平

左 :北洋銀行釧路中央支店
本田 憲幸

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

有限会社 M&Y

評価日：2026 年 10 月 30 日

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、有限会社 M&Y(以下、M&Y または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	有限会社 M&Y
代 表 者 名	代表取締役 走上 敬太
本 社 所 在 地	北海道釧路郡釧路町曙 1 丁目 2 番地 14
設 立	2002 年 12 月
資 本 金	4.5 百万円
売 上 高	469 百万円 ※2026 年 3 月期
従 業 員 数	120 名（役員含む） ※2026 年 8 月時点
事 業 内 容	<div><div>■ 介護福祉サービス</div><div><ul style="list-style-type: none">・ 認知症対応型共同生活介護・ 小規模多機能型居宅介護・ 地域密着型通所介護・ 居宅介護支援・ 訪問介護・ 特定施設入居者生活介護（サービス付き高齢者向け住宅）</div><div>■ 児童福祉サービス</div><div><ul style="list-style-type: none">・ 小規模保育事業</div></div>

運 営 施 設	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループホーム めぐみ野 北海道釧路郡釧路町曙 1 丁目 2 番地 1 4 ■ グループホーム 鶴ヶ岱 北海道釧路市鶴ヶ岱 3 丁目 7 番 6 号 ■ グループホーム 羅臼しおさい 北海道目梨郡羅臼町湯ノ沢町 1 4 番 5 号 ■ 小規模多機能 かっこうの宿 北海道釧路市鶴ヶ岱 3 丁目 7 番 5 号 ■ サービス付き高齢者向け住宅 のんき家 (併設：のんき家居宅介護支援事業所 / のんき家デイサービスセンター / のんき家ホームヘルプサービス) 北海道釧路市星が浦大通 3 丁目 7 番 2 2 号 ■ 小規模保育事業 チューリップ保育園 北海道目梨郡羅臼町栄町 63 番地 11 																
沿 革	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2002 年</td> <td>走上 好秋氏が当社設立</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2003 年</td> <td>釧路町に「グループホーム めぐみ野」開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2004 年</td> <td>鶴ヶ岱の民宿を改装し、「グループホーム 鶴ヶ岱」開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2007 年</td> <td>「グループホーム 羅臼しおさい」開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2010 年</td> <td>「小規模多機能の家 しおかぜ」開設 「有料老人ホーム しおかぜ」開設 「小規模多機能 かっこうの宿」開業 「有料老人ホーム鶴ヶ岱」開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2012 年</td> <td>「チューリップ保育園（事業所内保育）」開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2013 年</td> <td>「のんき家 居宅介護支援事業所」「のんき家 デイサービスセンター」 「のんき家 ホームヘルプサービス」開設</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding-right: 10px;">2021 年</td> <td>走上 敬太氏が代表取締役に就任 「チューリップ保育園」を「小規模保育事業 チューリップ保育園」に移行</td> </tr> </table>	2002 年	走上 好秋氏が当社設立	2003 年	釧路町に「グループホーム めぐみ野」開設	2004 年	鶴ヶ岱の民宿を改装し、「グループホーム 鶴ヶ岱」開設	2007 年	「グループホーム 羅臼しおさい」開設	2010 年	「小規模多機能の家 しおかぜ」開設 「有料老人ホーム しおかぜ」開設 「小規模多機能 かっこうの宿」開業 「有料老人ホーム鶴ヶ岱」開設	2012 年	「チューリップ保育園（事業所内保育）」開設	2013 年	「のんき家 居宅介護支援事業所」「のんき家 デイサービスセンター」 「のんき家 ホームヘルプサービス」開設	2021 年	走上 敬太氏が代表取締役に就任 「チューリップ保育園」を「小規模保育事業 チューリップ保育園」に移行
2002 年	走上 好秋氏が当社設立																
2003 年	釧路町に「グループホーム めぐみ野」開設																
2004 年	鶴ヶ岱の民宿を改装し、「グループホーム 鶴ヶ岱」開設																
2007 年	「グループホーム 羅臼しおさい」開設																
2010 年	「小規模多機能の家 しおかぜ」開設 「有料老人ホーム しおかぜ」開設 「小規模多機能 かっこうの宿」開業 「有料老人ホーム鶴ヶ岱」開設																
2012 年	「チューリップ保育園（事業所内保育）」開設																
2013 年	「のんき家 居宅介護支援事業所」「のんき家 デイサービスセンター」 「のんき家 ホームヘルプサービス」開設																
2021 年	走上 敬太氏が代表取締役に就任 「チューリップ保育園」を「小規模保育事業 チューリップ保育園」に移行																

(2)理念体系

有限会社 M&Y は、利用者や地域とともに歩み、地域にとってかけがえのない存在となることを目指している。利用者や家族から寄せられる「ありがとう」を提供価値向上の源泉と捉え、“関わるすべての人が、感謝に満ちた心地よい時間を共有できる場”を追求している。

また、介護現場で求められる役割が日々高度化・複雑化する中でも、それを前向きに受け止め、仕事を通じて成長し続ける姿勢を重視している。当社は、社員を企業の財産と位置づけ、現場スタッフの意見を吸い上げ、可能な限り経営に反映させている。こうした取り組みを通じて、社員一人ひとりの幸福度を高め、笑顔で働ける職場を実現し、それが提供価値の向上につながると考えている。さらに、継続的なスキルアップ支援等を通じて専門性を高め、介護業界の発展に貢献し続けることを目指している。

今後も利用者、家族、地域、社員などの多様なステークホルダーとともに、地域住民が安心して生活していくための基盤づくりに貢献していく。

企業理念

ともに学び ともによろこび ともに歩む

経営理念

地域貢献：地域のことを真剣に考え協働し、地域にとってかけがえのない存在になります。

健全経営：法令を遵守し、誠実で安全な経営により、信頼される企業を目指します。

人 財：社員すべてが幸福感を得られ、どんな時でも笑顔でいられる企業を目指します。

成 長：現状に甘んじることなく、専門職＝プロフェッショナルとして常に挑戦し続けます。

行動指針

1. 個人の尊厳を保ち、目的の理解に努め、その人にあった生活空間を築きます。
2. 自分らしさ、ユニーク＝個性を最大限に引き出し、最高のサービスを提供します。
3. 「ありがとう」で満ち溢れたとても心地よい時間を過ごしていただけるよう努めます。
4. 地域、住民との相互交流の拡大に努め、地域のことを真剣に考えます。
5. 礼儀礼節を常に大切にします。

【 出所：当社 HP より 】

(3)事業概要

M&Y は北海道釧路郡釧路町に本社を置き、釧路市および目梨郡羅臼町エリアを中心に地域密着型の介護・福祉・保育事業を展開している。創業当初は釧路町のみを対象にサービスを提供していたが、2007 年に介護・保育事業所が存在しなかった羅臼町からの要請を受けてサービス提供エリアを拡大した。

主力事業は、グループホームや小規模多機能型居宅介護をはじめとする地域密着型の介護保険サービスであり、通い・泊まり・住まい・在宅支援を組み合わせ、利用者が住み慣れた地域で生活するためのサービスを提供している。

当社の強みは、高齢者の生活ステージの変化や家族のニーズに対応した多様な介護サービスを提供している点にある。また、介護事業に加えて 2021 年には自社従業員向けの事業所内保育を小規模保育事業所へ移行し、子育て支援にも事業領域を広げている。

当社はこれらの事業を通じて地域包括ケアの充実や地域の子育て支援の一翼を担っている。さらに今後は、単身高齢者世帯の増加や高齢者向け住宅の不足といった地域課題を踏まえ、「住まい+介護サービス」の住宅型モデルを既存エリア内で拡大していく方針である。

【 サービス一覧 】

■ 認知症対応型共同生活介護

…「グループホーム めぐみ野」「グループホーム 鶴ヶ岱」「グループホーム 羅臼しおさい」

- ・ 定員：各 18 名
- ・ 認知症のある要介護者が少人数で共同生活を送るための拠点
- ・ 自立した日常生活を営むことを目指し、本人の能力に応じて食事・入浴・排泄などの介助や機能訓練を行う
- ・ その他、野菜収穫や花見・紅葉鑑賞や、地域住民との交流会など、施設の立地に合わせたレクリエーションを実施している



■ 小規模多機能型居住介護

… 「小規模多機能 かっこの宿」

- ・ 登録定員：25 名（1 日あたりの利用定員：通いサービス 15 名／宿泊サービス 7 名）
- ・ 利用者ニーズに応じて、通いを中心に訪問・泊まりを組み合わせ、できるだけ自宅での生活を続けられるよう支援するための拠点
- ・ 各種サービスを同一事業所が提供するため、利用者や家族の状況に併せて柔軟なサービス設計が可能である



■ 特定施設入居者生活介護

… 「サービス付き高齢者向け住宅 のんき家」

- ・ 入居定員：21 名（居室 20 室）
- ・ バリアフリー設計などの高齢者が暮らしやすい住環境に加え、安否確認・生活相談などの見守りサービスを兼ね備えた、高齢者単身・夫婦世帯が居住できる賃貸施設
- ・ 入居者交流支援、介護予防、地域交流、外出、レクリエーション活動など、入居者が楽しく生活するための支援を実施するほか、必要に応じて医療面談や介護相談といったお悩み解消に向けたサービスを提供する
- ・ のんき家デイサービスセンター、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業所を併設する複合型サービス拠点



■ 地域密着型通所介護

… 「のんき家デイサービスセンター」

- ・ 利用定員：18 名
- ・ 利用者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を継続するための通いサービスを提供する
- ・ 食事や入浴など日常生活に必要な支援のほか、リハビリや健康管理、その他レクリエーションなどを通じて身体機能の維持・向上を図る
- ・ その他、施設での活動を通じて他の利用者や職員との交流を深め、高齢者の孤立防止の役割を果たしている

■ 訪問介護

…「のんき家ホームヘルプサービス」

- ・ 介護福祉士を利用者自宅へ派遣し、食事や入浴、排泄などの身体介護や、洗濯・掃除などの日常生活に必要なサービスを提供する
- ・ 自立支援および重度化防止に向けた支援サービスを通じて、利用者の ADL¹・IADL²・QOL³や意欲向上を図る

■ 居宅介護支援

…「のんき家居宅介護支援事業所」

- ・ 要介護・要支援状態にある利用者に対し、ケアプランの作成や各事業所との調整業務を担う拠点
- ・ 利用者の心身の状態や環境、本人およびその家族の希望に寄り添ったケアプランを作成し、利用者が住み慣れた自宅で“自分らしく”日常生活を送るための環境を整備している

■ 小規模保育事業（B型）

…「小規模保育事業 ちゅーりっぷ保育園」

- ・ 定員：11 名
- ・ 0～2 歳児の 3 号認定を中心に、定員規模を抑えた少人数保育を提供する
- ・ 乳幼児期の発達段階に応じた生活・遊びの環境を整え、基本的な生活習慣の形成や心身の成長を支援している



【 出典：当社提供資料より 】

¹ **ADL** (Activities of Daily Living：日常生活動作)

食事、入浴、排泄、着替え、整容、移動などの人が毎日の生活を送るために必要な基本的な身体動作

² **IADL** (Instrumental Activities of Daily Living：手段的日常生活動作)

買い物、料理、掃除、洗濯、金銭管理、服薬管理、電話対応、公共交通機関の利用など、ADL よりも高度で応用的な日常生活動作
一人暮らしや地域で自立して生活するために必要な能力

³ **QOL** (Quality Of Life：生活の質)

身体の健康、心理的状況、自立の程度、社会的関係、個人の信条、環境との関係性に影響される

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面

■ 脱炭素社会実現への貢献

当社は、介護・保育施設として利用者の快適性・安全性を維持しながら、可能な範囲でエネルギー消費の削減と温室効果ガス排出量の低減に取り組んでいる。

具体的には、各施設で LED 照明への切り替えを進めるとともに、温室効果ガス排出量の可視化ツールを導入し、自社の環境負荷の「見える化」を進め、従業員の環境意識向上につなげている。さらに、「のんき家」や「かつこうの宿」をはじめとする 3 施設では、屋根に太陽光発電パネルを設置しており、施設運営に必要な電力の一部を自家発電で賄っている。これらの施策は、再生可能エネルギーの主電源化を目指す政府の方針にも整合している。

今後は、可視化データの分析を実施し、省エネ投資や設備更新の優先順位付けなど具体的な削減策を検討し、着実な排出量削減に取り組んでいく。

■ 廃棄物抑制・省資源の取り組み

当社は、介護記録業務へのタブレット導入や勤怠管理システムの導入など、バックオフィス業務を中心に電子化を進めている。この取り組みは、紙使用量の削減にとどまらず、業務効率化やチームケアの質向上にもつながっている。

(2) 社会面

■ 働きやすい職場環境づくり

当社は、夜間勤務など 24 時間体制が必要となる介護事業の特性を踏まえ、従業員が安心して業務に取り組める職場環境の整備を重視している。具体的には、従業員の働き方に関する意向に沿った柔軟なシフト編成を行い、無理なく就業を継続できる体制を整備している。また、役職や立場に関わらず、現場から積極的に意見や提案を伝えやすい企業風土が醸成されており、サービス品質や従業員モチベーションの向上につなげている。

■ 報酬・福利厚生制度の充実

当社は、物価上昇や将来の生活に対する不安に対応するため、従業員の処遇や福利厚生の充実に取り組んでいる。賞与は年 3 回支給しており、特に決算賞与については直近 3 年において増額している。また、基本給についても、物価上昇への対応として継続的な引き上げを実施している。退職後の生活基盤の構築に向けた取り組みとしては、中小企業退職金共済に加入し、将来に向けた資産形成を支援している。さらに住宅面では、自社所有の社宅を従業員に低廉な家賃で提供し、住宅費の負担軽減を図っている。これらの多面的な生活支援を通じて、従業員の満足度と定着率の向上につなげている。



▲当社保有の社宅

【 出典：当社提供資料より 】

■ 多様な人材の雇用

当社は、外国人スタッフの雇用にも取り組んでいる。受け入れにあたっては、賃貸住宅の借り上げによる住居の確保や、入居に伴う各種手続きのサポート、生活必需品の手配など、入職時の生活面の負担を軽減し、安心して就業できる環境整備に努めている。

■ スキルアップ支援

当社は、経営理念に掲げる「プロフェッショナルとして常に挑戦し続ける」という考えに基づき、職員のスキルアップおよび資格取得を後押ししている。介護サービスの質を高めるため、介護福祉士（国家資格）を業務遂行上必要となる重要な資格として位置づけており、実務者研修などの受講費用を当社が負担している。また、資格取得後は毎月資格手当を支給し、スキルアップ意欲を高めることでサービスを担う人材の育成につなげている。

【 資格者一覧 】

資格名	保有者数
介護福祉士	30 名
介護支援専門員	7 名
看護師	6 名
保育士	5 名

【 各種研修 】

研修名	参加人数
日本認知症グループホーム協会関連 ・全国大会（年 1 回）	4～5 名
北海道認知症グループホーム協会関連 ・全道大会（年 1 回） ・各種研修（年 4 回）	4～5 名 5～7 名

(3) 経済・ガバナンス面

■ 災害への備え

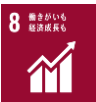
当社は、利用者の生命・生活を守り、災害発生時等においても継続的にサービスを提供するための体制整備に取り組んでいる。事業所ごとの立地条件や事業特性を踏まえ、BCP を定期的に見直している。また、災害時の停電対策として、国や自治体の補助金を活用しつつ非常用発電機の導入を進めており、グループホーム「めぐみ野」では据え置き型発電機の導入が決定している。これにより、介護福祉事業の拠点において、停電時にも最低限必要な照明・暖房・医療機器等の機能を維持できる体制の構築を進めている。さらに、感染症対策および安全衛生体制の強化にも取り組んでいる。災害用 BCP に加え感染症 BCP も策定し、各施設に防護服やゴーグルなどの必要物資を常備するとともに、定期的な訓練を実施している。

こうした取り組みを通じて、利用者やその家族、職員の安全を守るとともに、地域全体のレジリエンス向上にもつなげている。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	高齢者が安心して住み続けられるまちづくりへの貢献
取 組 内 容	① 高齢者が安心して居住できる住まいの充実 ② 介護福祉サービスを支える人材基盤の強化
目 標 ・ K P I	① 2028 年までに、サービス付き高齢者向け住宅を 24 室増設する ② 2028 年までに、介護支援専門員（ケアマネジャー）の有資格者を 5 名増加させる
貢 献 する S D G s	   

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、M&Y は「高齢者が安心して住み続けられるまちづくりへの貢献」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、上記の目標・KPI を設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

■ 高齢者が安心して住み続けられるまちづくりへの貢献

当社が拠点を置く釧路市は、令和 7 年時点の高齢化率が 36.3%、後期高齢者の割合は 20.9%と、全国（29.4%、17.3%）を上回る水準にある。さらに、同市の推計によれば、65 歳以上の高齢者人口は、2020 年をピークに減少に転じている一方、介護・医療ニーズが高まる 75 歳以上の人口は 2030 年ごろまで、85 歳以上は 2040 年ごろまで増加すると見込まれている。また、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯が増加することにより、要支援・要介護者や認知症高齢者等の増加も予想される。そのため、高齢者が住み慣れた地域で自立的に安心して生活をするための見守り支援や住まいの充実が求められている。

このような状況下において、当社はグループホームや小規模多機能型居宅介護をはじめとする地域密着型の介護保険サービスに加え、住まいの確保と見守り・生活相談を一体で提供する「サービス付き高齢者向け住宅 のんき家」を運営している。サ高住の役割は、安否確認・生活相談・緊急時対応の 3 点であるが、当施設はデイサービスや居宅介護支援事業所を併設しているほか、地域の医療機関等との連携を通じて、介護予防から重度化後の支援まで切れ目ないサービス供給体制を構築している。今後、本施設の増築により居室を現在の 20 室から 44 室まで増加させるとともに、サービス提供を支える人材基盤の強化に取り組む方針にある。当社はこれまで、福利厚生充実や柔軟な勤務体制の整備等により働きやすさを高め、加えて社外勉強会への参加促進や資格手当の支給等を通じて、従業員のモチベーション向上とスキルアップに取り組んできた。今後はこれらの施策を一層強化することで、専門人材の育成・定着を図り、施設稼働を支える担い手を確保する。

以上より、当社の取り組みは、高齢者の安心・安全な暮らしを支えるとともに、安定した住まいの確保を通じて、住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けられる社会の実現に寄与する。本目標・KPI は、地域の人口動態を踏まえた中長期的なサービス提供基盤の強化であり、福祉の増進と当社の持続的な発展に資する有意義なものである。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化 2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。